



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL https://www.dreamincubator.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03(5532)3200
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,974	31.3	△138	—	59	—	△21	—
2021年3月期第1四半期	6,074	16.1	△175	—	△161	—	△143	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 39百万円 (△87.1%) 2021年3月期第1四半期 305百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△2.22	—
2021年3月期第1四半期	△14.67	—

(参考) 調整後経常利益 2022年3月期第1四半期 279百万円
 2021年3月期第1四半期 46百万円
 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益 2022年3月期第1四半期 67百万円
 2021年3月期第1四半期 △58百万円

(注) 当社は、当社の重要な子会社であるアイペットホールディングス株式会社（以下、アイペットHD）の完全子会社であるアイペット損害保険株式会社（当社における孫会社。以下、アイペット損保）に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を、損益実態を把握する上で有用な指標としております。参考では、調整後利益に基づく連結業績を開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,127	13,463	30.6
2021年3月期	29,549	13,196	31.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,228百万円 2021年3月期 9,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—
2022年3月期	0.00	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	0.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループの事業は、ビジネスプロデュース事業及びインキュベーション事業から構成されております。ビジネスプロデュース事業は比較的将来の予測が立ちやすい一方、インキュベーション事業の一部につきましては売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,429,500株	2021年3月期末	10,421,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	755,076株	2021年3月期末	755,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,670,078株	2021年3月期1Q	9,755,126株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・調整後利益に関する説明

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。

アイペット損保では、現状、財務会計上は初年度収支残高によっておりますが、当社ではアイペット損保の損益実態を把握する指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。その理由として、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、損害保険会社を企業集団にもつ競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式により算定された利益が、投資家に有用と考えております。

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を每期積み立てる責任準備金的一种であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損保は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を每期積み立てております。

そのため、アイペット損保につきまして、未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した利益が、アイペット損保の経営実態を把握する上で有用な指標と考えており、それを基礎とした連結業績（調整後利益）は、投資家が当社の業績を判断する上で有用な情報と考えております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 営業の状況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(報告セグメントの変更等について)

当第1四半期連結会計期間において、従来、「その他」の一部を構成していた連結子会社であるピークス株式会社(以下、ピークス)について、「ファンマーケティングセグメント」の区分を新設し、報告セグメントとして変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社及び当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は7,974百万円(前年同四半期比31.3%増)、経常利益は59百万円(前年同四半期は経常損失161百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(前年同四半期比は親会社に帰属する四半期純損失143百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーを提供しております。

新規プロジェクトの受注高は、コロナによる産業構造の変革の機運の高まりを契機に環境・社会分野のプロジェクトが増加しており、前第4四半期連結会計期間に引き続き、好調な推移を継続しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は614百万円(前年同四半期は508百万円)、セグメント利益(営業利益)は241百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)215百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、ベンチャー投資セグメント、ペットライフスタイルセグメント、HRイノベーションセグメント、ファンマーケティングセグメントにより構成されております。

ベンチャー投資セグメントにおいては、日本・インドを中心に直接或いはファンドの形で投資を実行しております。

当連結会計期間に見込んでいる主なキャピタルゲインの発生が下期に集中していることから、当第1四半期連結累計期間において大きな回収や減損の発生はありません。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33百万円(前年同四半期は141百万円)、セグメント損失(営業損失)は115百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)108百万円)となりました。

ペットライフスタイルセグメントとは、連結子会社アイペットHDの中核子会社であるアイペット損保が運営するペット向け医療保険等を指します。当第1四半期連結累計期間において、売上面では、アイペット損保の新規契約件数が旺盛なペット需要を背景に順調に推移したことにより、拡大傾向が続いております。費用面では、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費、保険金請求頻度の高まり等に伴う正味支払保険金や損害調査費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,639百万円(前年同四半期は5,192百万円)、セグメント利益(営業利益)は74百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)13百万円)となりました。

なお、アイペット損保の損益実態を把握する上で有用な指標である調整後利益では、セグメント利益(営業利益)294百万円となっております。

HRイノベーションセグメントとは、フリーコンサルタントのマッチング・プラットフォーム事業を運営する株式会社ワークスタイルラボを指します。前連結会計年度に引き続き規模は拡大傾向にあります。成長のための投資も継続中であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は288百万円（前年同四半期は240百万円）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）34百万円）となりました。

ファンマーケティングセグメントとは、趣味・ライフスタイルに関するメディアIP（知的財産）事業、及びデジタルマーケティング/デジタルサービスの企画・制作事業等を運営する連結子会社、ピークスを指します（前年度2月より営業開始）。広告関連の受注が期末日（9月末、3月末等）に集中しやすい構造であり、当第1四半期連結累計期間においても同様の状況で推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は401百万円、セグメント損失（営業損失）は109百万円となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第21期 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		第22期 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	508	8.4	614	7.7
インキュベーション事業	5,573	91.7	7,364	92.4
(内訳)				
ベンチャー投資セグメント	141	2.3	33	0.4
ペットライフスタイルセグメント	5,192	85.4	6,639	83.3
HRイノベーションセグメント	240	4.0	288	3.6
ファンマーケティングセグメント	—	—	401	5.1
セグメント間の内部売上高又は振替高	△8	△0.1	△5	△0.1
合計	6,074	100.0	7,974	100.0

(参考) 当社は、当社の重要な連結子会社（孫会社）であるアイペット損保に関して、損益実態を把握する上で有用な指標として以下の調整を加味した利益を開示しております。

- ①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更
- ②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益から調整後利益ベースのペットライフスタイルセグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	第21期 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第22期 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益	△13	74
①に関する調整額	43	15
②に関する調整額(注)	165	204
調整後ペットライフスタイルセグメント損益	195	294
調整後連結経常利益	46	279
調整後親会社株主に帰属する四半期純利益又は 調整後親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	67

(注) 戻入れの場合はマイナスとなります。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期末における資産は30,127百万円（前連結会計年度末比577百万円増）、負債は16,663百万円（同310百万円増）、純資産は13,463百万円（同267百万円増）となっております。

前連結会計年度末比での資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加等が挙げられます。

負債の増加の主な理由は、アイペット損保における支払備金と責任準備金の増加等が挙げられます。

純資産の増加の主な理由は、保有株式の時価変動等によるその他有価証券評価差額金の増加等が挙げられます。

なお、以上の状況に加え、当社の財政状態を示す有用な指標として、投資先含み益の状況を決算補足説明資料に開示しておりますので、あわせてご参照下さい。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前期末時点で公表した、新型コロナウイルス感染症の影響に対する考え方（収束時期は未だ不透明であり、今後の株式市況の悪化や、経済活動が停滞するリスクに注視していく必要がある状況）、及び各事業の見通しから重大な変更はございません。

（ビジネスプロデュース事業）

新規プロジェクトの受注推移は引き続き好調を維持しております。広範なニーズを確実に獲得し、成長軌道に乗せるために、人材投資の加速・株式会社電通グループとの協業等、ビジネスプロデュース基盤の拡張に取り組んでおります。2022年3月期は、当該投資による費用増の影響により当連結会計年度比で増収減益を見込んでおりますが、それ以降は利益も追従する形で回復させ、中長期で強固な安定収益基盤を確立させてまいります。

（インキュベーション事業）

ペットライフスタイルセグメントは、引き続き拡大傾向にあるペット保険市場を背景として継続的な売上高の成長を見込んでおります。費用面では、次の成長に向けた基盤固めを目的としたDXの推進等に伴う事業費の増加により、アイペットHDとしての2022年3月期の調整後経常利益は880百万円（前期比21.4%減）を見込んでおります。その他詳細につきましてはアイペットHDが開示しております決算短信の業績予想及び関連開示資料をご参照下さい。

HRイノベーションセグメントは、成長のためのDX・人材投資を継続し、収益の拡大を進めております。

ファンマーケティングセグメントは投資フェーズであり、2022年3月期は通期で赤字を見込んでおりますが、今後、季節性の受注やB2C売上を獲得していくことで、損失幅は縮小していくことを見込んでおります。また翌期以降、出来るだけ早期に連結業績へ寄与できる体制作りを進めております。

ベンチャー投資セグメントは、業績が株式市況やIPO動向に伴い振幅することから、見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。現段階において当連結会計年度（主に下期）に複数件のIPO又はトレードセールによる売却を見込んでおりますが、株式市況の悪化等に伴い、IPOの延期や売買の不成立といったリスクが見込まれます。また、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、キャピタルゲインの低下や投資先の引当が拡大するリスクが見込まれます。

(4) 営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当第1四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、ベンチャー投資セグメントにつきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	715	952	33.2
インキュベーション事業	5,467	7,365	34.7
(内訳)			
ペットライフスタイルセグメント	5,192	6,639	27.9
HRイノベーションセグメント	275	324	18.1
ファンマーケティングセグメント	—	401	—
合計	6,182	8,318	34.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	614	20.8
インキュベーション事業	7,364	32.1
(内訳)		
ベンチャー投資セグメント	33	△76.2
ペットライフスタイルセグメント	6,639	27.9
HRイノベーションセグメント	288	20.1
ファンマーケティングセグメント	401	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	△5	△40.6
合計	7,974	31.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,832	28	7,020	78	768	13	7,760	84
新株予約権等	50	1	—	7	30	1	30	8
合計	1,882	29	7,020	82	798	14	7,790	89

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
103百万円	102百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327	6,522
受取手形及び売掛金	3,930	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,912
営業投資有価証券	6,738	7,751
有価証券	8,122	5,742
投資損失引当金	△357	△357
棚卸資産	35	57
その他	745	842
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	23,528	24,458
固定資産		
有形固定資産	680	966
無形固定資産		
のれん	817	920
その他	1,184	1,133
無形固定資産合計	2,001	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	435
繰延税金資産	1,753	1,804
その他	471	470
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	3,339	2,648
固定資産合計	6,021	5,669
資産合計	29,549	30,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384	368
短期借入金	1,400	875
1年内返済予定の長期借入金	238	198
保険契約準備金	11,287	11,874
支払備金	1,801	1,804
責任準備金	9,485	10,069
未払法人税等	218	93
株主優待引当金	28	5
賞与引当金	152	240
その他	1,110	1,444
流動負債合計	14,819	15,100
固定負債		
長期借入金	1,044	1,044
繰延税金負債	132	152
株式給付引当金	272	301
その他	85	64
固定負債合計	1,533	1,562
負債合計	16,353	16,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	5,001
資本剰余金	4,446	4,449
利益剰余金	976	913
自己株式	△1,184	△1,184
株主資本合計	9,237	9,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	154
為替換算調整勘定	△104	△106
その他の包括利益累計額合計	△0	47
新株予約権	13	11
非支配株主持分	3,945	4,223
純資産合計	13,196	13,463
負債純資産合計	29,549	30,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,074	7,974
売上原価	3,570	4,547
売上総利益	2,503	3,427
販売費及び一般管理費	2,679	3,565
営業損失(△)	△175	△138
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	1
投資有価証券売却益	21	186
その他	2	12
営業外収益合計	33	205
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	4	1
価格変動準備金繰入額	1	1
その他	10	1
営業外費用合計	19	6
経常利益又は経常損失(△)	△161	59
特別利益		
新株予約権戻入益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
役員退職慰労金	60	—
特別損失合計	60	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	59
法人税、住民税及び事業税	83	51
法人税等調整額	△130	24
法人税等合計	△46	76
四半期純損失(△)	△160	△16
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	△21

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△160	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	58
為替換算調整勘定	3	△2
その他の包括利益合計	466	56
四半期包括利益	305	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	27
非支配株主に係る四半期包括利益	18	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ファンマーケティングセグメントにおける返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を認識しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる対価の額について、販売時に収益を認識せず、返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、営業投資有価証券のうち従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等について取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ベットの ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	508	138	5,192	234	—	6,074	6,074	—	6,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	—	5	—	8	8	△8	—
計	508	141	5,192	240	—	6,082	6,082	△8	6,074
セグメント利益 又は損失(△)	215	△108	△13	△34	—	60	60	△235	△175

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△235百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ベットの ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	614	28	6,639	288	401	7,974	7,974	—	7,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5	—	—	—	5	5	△5	—
計	614	33	6,639	288	401	7,979	7,979	△5	7,974
セグメント利益 又は損失(△)	241	△115	74	△27	△109	63	63	△202	△138

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△202百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた連結子会社であるピークスについて、量的な重要性が増したため「ファンマーケティングセグメント」を新設し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の組成について

当社は2021年6月30日の取締役会において、下記のとおり投資事業有限責任組合の組成を決議し、2021年7月1日付で組成いたしました。

(1) 概要

- ①名称 Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合
- ②組成日 2021年7月1日
- ③出資金総額 3,000百万円
(うち当社出資総額 1,790百万円(予定))
- ④運営会社 株式会社DIソーシャルインパクトキャピタル(当社子会社)

(2) 組成の目的

当ファンドは、サステナブルな社会課題の解決を目指すSIB事業への資金供給を目的としております。